

埼玉労働局発表
令和8年4月28日(火)

【照会先】
埼玉労働局 労働基準部 健康安全課
(電話番号) 048 - 600 - 6206

報道関係者 各位

令和7年の労働災害発生状況を公表

～高齢者が被災する災害の増加傾向は変わらず～

埼玉労働局（局長 片淵仁文）は、令和7年の県内の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

- 労働災害による死亡者数は過去3番目に少ない24人に減少
- 休業4日以上の上死傷者数（新型コロナウイルス感染症による労働災害 265人を除く）は7,214人で前年比154人（2.1%）減少のほぼ横ばい
- 死傷者のうち、60歳以上の労働者は平成19年に1,003人であったところ1,974人となり、ほぼ倍増（平成19年から現在と同じ労働者死傷病報告により集計）
- 死傷災害の約5割が「転倒」災害、「動作の反動、無理な動作」による腰痛等の「労働者の作業行動を起因とする労働災害（行動災害）」

埼玉労働局では、令和5年度からの5年間を計画期間とする「埼玉第14次労働災害防止計画」に基づき、誰もが安全で健康に働ける埼玉を目指し、高齢者の労働災害防止対策、転倒災害の防止対策等を重点として、引き続き対策に取り組んでまいります。

【令和7年労働災害発生状況の概要】

1 主な業種別（上位5業種）

業種	死亡	前年比		業種	死傷	前年比	
		増減	増減率			増減	増減率
製造業	4	1	20%	製造業	1,460	54	3.6%
建設業	4	7	63.6%	陸上貨物運送事業	1,233	83	6.3%
廃棄物処理業	4	3	300%	小売業	907	33	3.8%
陸上貨物運送事業	3	2	40%	社会福祉施設	727	22	2.9%
小売業	3	2	200%	建設業	566	88	13.5%

2 主な事故の型別（上位3種）

事故の型	死亡	前年比		事故の型	死傷	前年比	
		増減	増減率			増減	増減率
交通事故	6	6	50%	転倒	1,725	173	9.1%
有害物等との接触	5	4	400%	動作の反動、無理な動作	1,490	34	2.3%
墜落・転落	4	5	55.6%	墜落・転落	987	4	0.4%

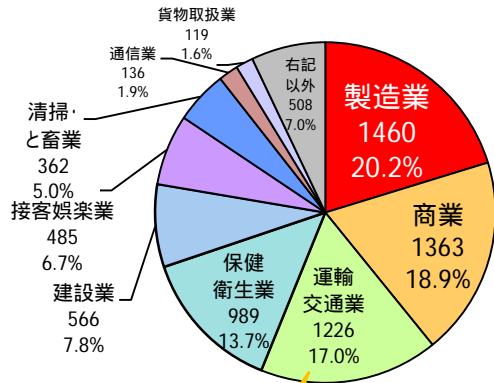
凡例：「 」減少

【添付資料】

- 資料1 埼玉県における労働災害の現状
- 資料2 労働災害発生状況等の表

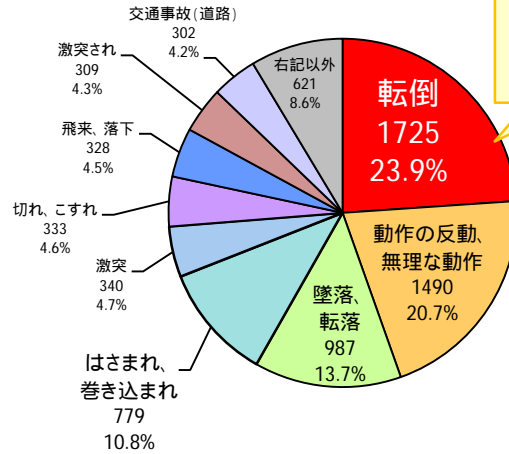
令和7年 死傷災害発生状況

(業種別の割合)



「道路貨物運送業」と「陸上貨物取扱業」を合計した陸上貨物運送事業は1,233件

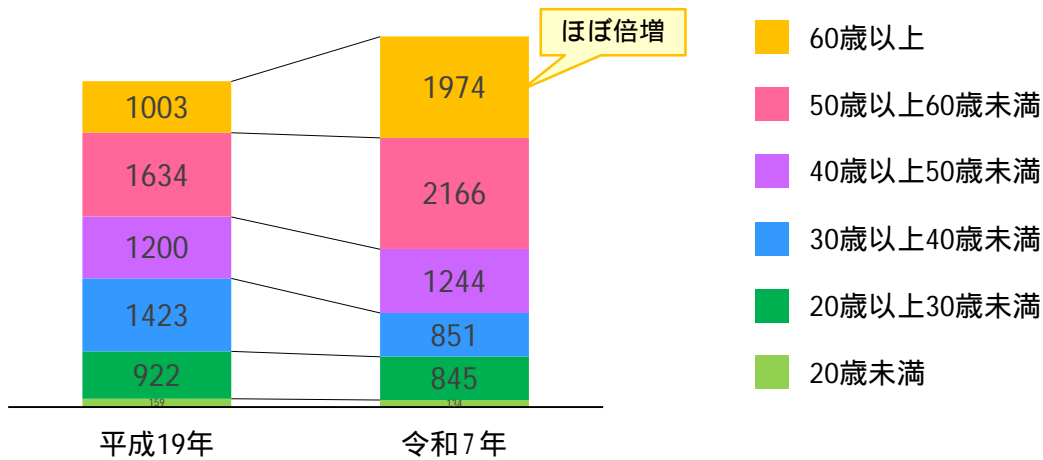
(事故の型別の割合)



起因物の72.5%が「床面、通路」

年齢別の死傷災害発生状況

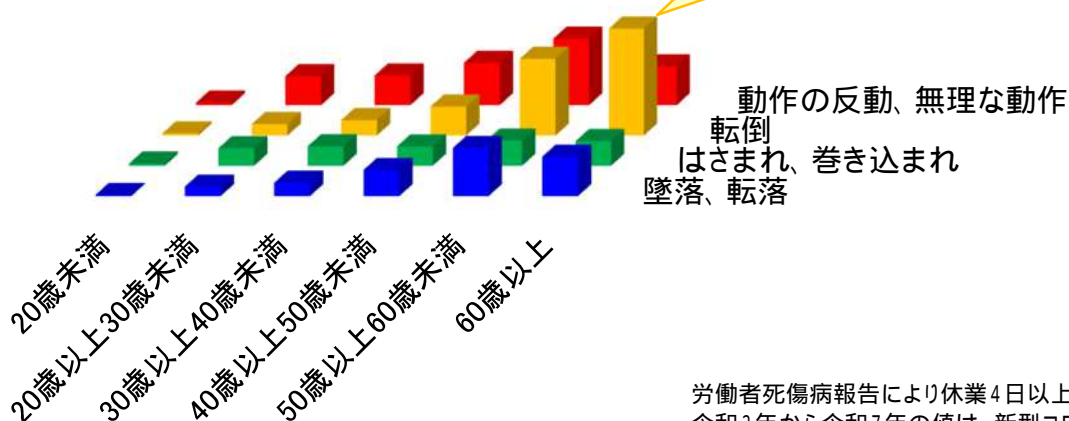
(平成19年との比較)



ほぼ倍増

- 60歳以上
- 50歳以上60歳未満
- 40歳以上50歳未満
- 30歳以上40歳未満
- 20歳以上30歳未満
- 20歳未満

(年齢別・主要な事故の型別の発生状況)



762人
60歳以上では転倒災害が38.6%

動作の反動、無理な動作
転倒
はさまれ、巻き込まれ
墜落、転落

労働者死傷病報告により休業4日以上の死傷災害を集計。令和2年から令和7年の値は、新型コロナウイルス感染症に係る災害を除いたもの。

令和7年 死亡災害発生状況

埼玉労働局
(人)

業種別(同期比較)

業種	第13次		第14次労働災害防止計画			対前年 増減
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
製造業	6	6	1	5	4	-1
建設業	11	7	2	11	4	-7
陸上貨物運送事業	9	5	7	5	3	-2
林業						
廃棄物処理業		1	2	1	4	3
その他	8	10	7	11	9	-2
全産業	34	29	19	33	24	-9

署別(同期比較)

(人)

監督署	第13次		第14次労働災害防止計画			対前年 増減
	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	
さいたま	3	10	4	11	6	-5
川口	1	2	2	3		-3
熊谷	5	2	3	5	4	-1
川越	4	4	4	6	3	-3
春日部	11	6	5	5	5	
所沢	6	3	1	2	4	2
行田	2	1		1	1	
秩父	2	1			1	1
全署合計	34	29	19	33	24	-9

事故の型別(同期比較)

事故の型	令和6年	令和7年							対前年増減
		製造業	建設業	陸上貨物運送事業	林業	廃棄物処理業	その他	合計	
墜落・転落	9	1					3	4	-5
はさまれ・巻き込まれ	7						1	1	-6
飛来・落下			1					1	1
激突され	2	1						1	-1
火災									
交通事故	12		1	1			4	6	-6
崩壊・倒壊				1				1	1
転倒	1		1					1	
その他	2	2	1	1		4	1	9	7
全事故の型合計	33	4	4	3		4	9	24	-9

(注) 令和7年死亡者数は前年同期比で **27.3%** 減となっている

陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。

廃棄物処理業とは、産業廃棄物処理業及びその他の廃棄物処理業をいう。

令和7年死亡災害発生事例

【確定版】 「脳・心臓疾患」、「精神障害」、「新型コロナウイルス感染症」に係るもの及び調査中のものは除く

埼玉労働局

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	被災者年齢層	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
1	2月	13時	陸上貨物 運送事業	10～49人	55～59歳	配送先において、トラックの荷台で作業中に仮置きされた荷（空パレット）を押し込んだところ、上段の2枚が被災者側に崩落し、激突したものの。	崩壊、倒壊	荷姿のもの
2	2月	6時	警備業	300人～	80～84歳	勤務交代時に道路を横断しようとした際につまづき、トラックと接触した。	交通事故	トラック
3	2月	9時	建設業 (その他)	1～9人	60～64歳	倉庫内の垂直搬送機を解体する工事において、搬器が降下し、1階昇降路内にいた労働者が下敷きとなったもの。	飛来、落下	その他の 動力運搬機
4	2月	13時	その他	1～9人	70～74歳	トラッククレーンのジブの先端に取り付けたカゴに乗って作業中、カゴと共に墜落したものの。	墜落、転落	移動式 クレーン
5	3月	2時	その他	10～49人	50～54歳	バイクに乗って配達中、駐車しているトラックに後方から追突した。その後、入院加療中であつたが死亡したものの。	交通事故	乗用車、 バス、 バイク
6	3月	15時	その他	10～49人	55～59歳	信号機のない十字路交差点において、軽乗用車と被災者が運転するバイクが衝突したものの。	交通事故	乗用車、 バス、 バイク

番号	発生日	発生時間帯	業種	事業場規模	被災者年齢層	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
7	4月	10時	建設業 (建築)	1～9人	50～54歳	マンションの改修工事現場において、塔屋付近の屋根上につぶせて倒れているところを発見されたもの。	転倒	起因物なし
8	4月	2時	陸上貨物 運送事業	100～299 人	25～29歳	高速道路において、被災者の運転していたトラックが、渋滞していた車列に追突したもの。	交通事故	トラック
9	6月	16時	製造業 (印刷・製本業)	50～99人	60～64歳	機械のメンテナンス中に意識を消失し、仰向けの状態で倒れて床に頭を強打した。	その他	分類不能
10	6月	22時	製造業 (化学工業)	300人～	20～24歳	20L缶に入った硫酸ジメチル(濃度100%)を瓶へ小分けしていたところ喉に違和感が生じた。その後、喉の痛みが悪化したため救急搬送され、入院加療をしていたが、死亡したもの。	有害物等との接触	有害物
11	7月	14時	製造業 (金属製品)	100～299 人	60～64歳	貨物自動車の荷台上で作業中、荷積みのために使用していた橋形クレーンの吊り荷が荷台に仮置きしてあった鉄筋に接触し、鉄筋とともに地面に墜落したもの。	激突され	クレーン
12	7月	17時	製造業 (その他)	1～9人	65～69歳	工場の鉄骨梁に上り、下からの荷物を受け取ろうとしたところ、バランスを崩し約2.7メートル下の床面に墜落し、8日後に死亡した。	墜落、転落	建築物、構築物
13	8月	9時	廃棄物 処理業	10～49人	50～54歳	下水道管路内の点検のため、マンホールから入坑したところ、タラップから管路内に墜落した。	有害物等との接触	有害物

番号	発生日	発生時間帯	業種	事業場規模	被災者年齢層	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
14	8月	9時	廃棄物処理業	10～49人	50～54歳	下水道管路内にマンホールから入坑した者が墜落したので、救出のため入坑したが、管路内に墜落したものの。	有害物等との接触	有害物
15	8月	9時	廃棄物処理業	10～49人	50～54歳	下水道管路内にマンホールから入坑した者が墜落したので、救出のため入坑したが、管路内に墜落したものの。	有害物等との接触	有害物
16	8月	9時	廃棄物処理業	10～49人	55～59歳	下水道管路内にマンホールから入坑した者が墜落したので、救出のため入坑したが、管路内に墜落したものの。	有害物等との接触	有害物
17	9月	14時	その他	50～99人	70～74歳	倉庫内の中二階において、商品を移動させる作業中、高さ2.5メートル以上ある手すりのない作業床の端から床に墜落し、倒れているところを発見された。	墜落、転落	開口部
18	9月	16時	建設業 (その他)	1～9人	50～54歳	分電盤からの配線と照明器具の配線を繋ぐ作業をしていたところ、感電したものの。ブレーカーは落としていなかった。	感電	送配電線等
19	9月	17時	建設業 (その他)	10～49人	50～54歳	同僚が運転するトラックで資材を倉庫へ取りに行く道中、交差点で右折してきた対向車を避けようとして信号柱に衝突したものの。トラックの運転手は軽症であった。	交通事故	トラック
20	9月	10時	その他	10～49人	50～54歳	倉庫内のタイヤが積まれたパレットの脇で頭部を負傷して倒れている被災者を見出し、7日後に死亡したものの。	墜落・転落	その他の用具

番号	発生月	発生時間帯	業種	事業場規模	被災者年齢層	災害発生のあらまし	事故の型	起因物
21	10月	2時	陸上貨物 運送事業	1～9人	70～74歳	トラックの荷台に積みこんである高温のアスファルトの上で、うつぶせに倒れている状態で発見された。	高温・低温 の物との 接触	危険物、 有害物
22	10月	17時	その他	10～29人	75～79歳	社員全員が出席する祝賀会において、提供された肉がのどに詰まり窒息したものの。	その他	その他の 起因物
23	12月	10時	その他	100～299 人	70～74歳	立体駐車場入口付近において交通誘導業務中、バックしてきた乗用車にはねられた。	交通事故	乗用車、 バス、 バイク
24	12月	10時	その他	1～9人	30～34歳	立木をチェーンソーを使用して伐倒した際、伐倒した立木が被災者に向けて倒れ、立木と道路フェンスに頭を挟まれたもの。	はさまれ、 巻き込まれ	立木等

令和7年の休業4日以上の死傷者数のうち、新型コロナウイルス感染症にかかるものは265人であり、その内訳は 医療保健業192人、 社会福祉施設68人、 その他5人である。

令和6年7月埼玉県内の事業場における業種別・署別労働災害発生状況(休業4日以上・死亡) [確定版]

埼玉労働局労働基準部健康安全課

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計								
	令和6年		令和7年		令和6年		令和7年		令和6年		令和7年		令和6年		令和7年		令和6年		令和7年		増減		増減率		
	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	
製 造 業	食料品	69	70	26	33	74	64	87	78	113	113	78	69	56	43	1	1	504	1	471	-33	-1	-6.5%	-100.0%	
	繊維製品	2		2	1	2				8	2				2	1	1	15		6	-9		-60.0%		
	木材木製品	6	4		6	3	7	6	11	10	8	7	2	2	2	2		36		42	6		16.7%		
	パルプ紙製品	11	4	7	8	4	6	5	9	33	20	8	10	3	6		1	71		64	-7		-9.9%		
	印刷・製本	14	8	12	12	2	3	3	10	15	20	10	6	9	4			65		63	1	-2	1	-3.1%	
	化学工業	11	6	12	6	32	27	23	23	41	50	4	9	10	19	1	1	134		141	1	7	1	5.2%	
	窯業土石製品	5	10	3	4	11	12	8	5	15	8	2	2	5	1	1	1	50		43	-7		-14.0%		
	非鉄精錬	11	5	4	12	5	6	7	3	7	11	2	5		4		2	36	1	48	12	-1	33.3%	-100.0%	
	鋳物		4	7	9					5	5				5			17		18	1		5.9%		
	金属製品	17	14	25	29	25	28	23	25	85	69	21	26	12	6	1	6	209	2	203	1	-6	-1	-2.9%	-50.0%
	一般機械器具	20	10	10	12	9	9	10	4	21	19	12	7	4	2	1		87		63	-24		-27.6%		
	電気製品	6	6	5	4	13	10	8	8	8	7	7	9	3	1		3	50		48	-2		-4.0%		
	輸送用機械器具	6	9	2	5	17	18	14	13	9	10	10	7	14	7	1		73		69	-4		-5.5%		
	その他	33	33	17	20	16	13	21	1	27	40	37	27	41	11	8	4	2	169	1	181	1	12		7.1%
小計	211	183	132	161	213	203	215	216	410	379	2	188	193	134	105	13	20	1,516	5	1,460	4	-56	-1	-3.7%	-20.0%
鉱業					1	1		1					1		1	1		2		4	2		100.0%		
建 設 業	土木工事業	40	33	8	11	20	11	26	20	25	24	18	13	5	6	6	5	148	9	123	-25	-9	-16.9%	-100.0%	
	建築工事業	96	70	23	29	26	13	42	35	65	55	38	26	15	13	1	5	306		246	1	-60	1	-19.6%	
	木造建築工事業	26	17	3	4	9	1	14	13	2	2	3	2	2	2	1		60		41	-19		-31.7%		
	その他	21	21	15	18	10	23	27	28	87	72	26	28	10	4	5	3	201	2	197	3	-4	1	-2.0%	50.0%
小計	157	124	46	58	56	47	95	83	177	151	2	82	67	30	23	13	655	11	566	4	-89	-7	-13.6%	-63.6%	
交通運輸事業	24	32	22	13	4	4	25	15	20	20	17	19	1	8	1	1	114		112	-2		-1.8%			
陸上貨物運送事業	244	219	143	129	98	70	162	136	426	433	164	147	79	88	1	11	1,317	5	1,233	3	-84	-2	-6.4%	-40.0%	
農林業	7	3	2		9	2	5	5	1	3	3	3	1	1	2	2	30		19	-11		-36.7%			
林業								2				2			2	2	2	2		6	4		200.0%		
商 業 等 の 第 三 次 産 業	商業	379	389	135	124	78	102	178	198	294	301	155	181	50	62	13	10	1,282	3	1,367	5	85	2	6.6%	66.7%
	小売業	280	283	89	78	57	74	150	126	159	193	101	110	30	38	11	7	877	1	909	3	32	2	3.6%	200.0%
	新聞販売	11	9	6	3	9	9	14	9	13	9	16	10	3	2	1	1	73		52	2	-21	2	-28.8%	
	金融広告業	20	21	7	6	6	3	12	14	10	14	5		2	2	1	1	63		61	-2		-3.2%		
	郵便業	30	29	8	12	18	15	35	24	31	32	15	16	5	5	2	3	144		136	-8		-5.6%		
	保健衛生業	697	440	120	109	129	97	189	162	382	229	225	170	47	31	10	11	1,799	2	1,249	-550	-2	-30.6%	-100.0%	
	医療保健業	338	171	28	25	36	35	57	49	191	79	126	69	16	8	1	4	793		440	-353		-44.5%		
	社会福祉施設	352	269	92	83	92	60	129	109	187	147	98	99	31	22	9	6	990	2	795	-195	-2	-19.7%	-100.0%	
	接客娯楽業	129	127	48	44	47	41	99	85	95	89	72	71	8	19	12	9	510		485	1	-25	1	-4.9%	
	飲食店	99	92	41	31	33	23	52	44	74	72	31	39	6	15	2	3	338		319	-19		-5.6%		
	ゴルフ場	1	1	1		9	13	40	33			28	20		2	1		81		70	1	-11	1	-13.6%	
	清掃・畜業	129	131	23	27	36	35	39	36	72	80	46	35	11	17	3	1	359	3	362	4	3	1	0.8%	33.3%
	ビルメンテナンス	87	82	16	17	14	14	13	23	12	11	14	9	1	1			157	2	157			-2		-100.0%
廃棄物処理業	35	40	5	10	18	14	21	7	53	57	26	25	8	16	3	1	169	1	170	4	1	3	0.6%	300.0%	
警備業	50	68	5	5	9	3	10	16	11	21	16	13		1			101	1	127	2	26	1	25.7%	100.0%	
上記以外	103	90	37	26	17	18	48	37	95	88	32	30	14	6	2	3	348	3	298	1	-50	-2	-14.4%	-66.7%	
合 計	2,180	1,856	728	714	721	641	1,112	1,028	3,204	2,840	5	1,020	946	4	382	1	73	8,240	33	7,479	24	-761	-9	-9.2%	-27.3%

(注) 1)この表は労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数である。2)陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。3)廃棄物処理業とは、産業廃棄物処理業及びその他の廃棄物処理業をいう。

令和6年7月埼玉県内の事業場における業種別・署別労働災害発生状況(休業4日以上・死亡) 新型コロナウイルス感染症に係るものを除く

【確定版】

埼玉労働局労働基準部健康安全課

業 種	さいたま		川 口		熊 谷		川 越		春日部		所 沢		行 田		秩 父		合 計																					
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	増減	増減率																		
	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡	休業4日以上 死亡																	
製 造 業	食料品	69	70	26	33	74	64	87	78	113	113	78	69	56	43	1	1	504	1	471	-33	-1	-6.5%	-100.0%														
	繊維製品	2		2	1	2				8	2				2	1	1	15	6		-9		-60.0%															
	木材木製品	6	4		6	3	7	6	11	10	8	7	2	2	2	2		36	42		6		16.7%															
	パルプ紙製品	11	4	7	8	4	6	5	9	33	20	8	10	3	6		1	71	64		-7		-9.9%															
	印刷・製本	14	8	12	12	2	3	3	10	15	20	10	6	9	4			65	63	1	-2	1	-3.1%															
	化学工業	11	6	12	6	32	27	23	23	41	50	1	4	9	10	19	1	1	134	141	1	7	1	5.2%														
	窯業土石製品	5	10	3	4	11	12	8	5	15	8	2	2	5	1	1	1	50	43		-7		-14.0%															
	非鉄精錬	11	5	4	12	5	6	7	3	7	11	2	5		4		2	36	1	48	12	-1	33.3%	-100.0%														
	鋳物		4	7	9					5	5				5			17	18		1		5.9%															
	金属製品	17	1	14	25	29	25	28	1	23	25	85	69	21	1	26	12	6	1	6	209	2	203	1	-6	-1	-2.9%	-50.0%										
	一般機械器具	20	10	10	12	9	9	10	4	20	19	12	7	4	2	1		86	63		-23		-26.7%															
	電気製品	6	6	5	4	13	10	8	8	8	7	6	9	3	1		3	49	48		-1		-2.0%															
	輸送用機械器具	6	9	2	5	17	18	14	13	9	10	10	7	14	7	1		73	69		-4		-5.5%															
	その他	33	33	17	20	16	13	1	21	1	27	40	37	27	41	11	8	4	2	169	1	181	1	12		7.1%												
小計	211	1	183	132	1	161	213	1	203	2	215	1	216	409	379	2	187	1	193	134	105	13	20	1,514	5	1,460	4	-54	-1	-3.6%	-20.0%							
鉱業							1	1					1		1	1		2			4		2		2		100.0%											
建 設 業	土木工事業	40	2	33	8	11	20	2	11	26	2	20	25	2	24	18	13	5	1	6	6	5	148	9	123		-25	-9	-16.9%	-100.0%								
	建築工事業	96	70	1	23	29	26	13	42	35	65	55	38	26	15	13	1	5	306		246	1	-60	1	-19.6%													
	木造建築工事業	26	17		3	4	9	1	14	13	2	2	3	2	2	2	1		60		41		-19		-31.7%													
	その他	21	2	21	15	18	10	23	27	28	86	72	2	26	28	1	10	4	5	3	200	2	197	3	-3	1	-1.5%	50.0%										
小計	157	4	124	1	46	58	56	2	47	95	2	83	176	2	151	2	82	67	1	30	1	23	12	13	654	11	566	4	-88	-7	-13.5%	-63.6%						
交通運輸事業	24	32	22	13	4	4	25	15	20	20	17	19	1	8	1	1	114		112		-2		-1.8%															
陸上貨物運送事業	244	1	219	143	1	129	98	2	70	162	136	1	425	1	433	164	147	1	79	88	1	1	11	1,316	5	1,233	3	-83	-2	-6.3%	-40.0%							
農林業	7	2	2		9	2	5	5	1	3	3	3	1	1	2	2	30		18		-12		-40.0%															
林業								2				2			2	2	2		6		4		200.0%															
商 業 等 の 第 三 次 産 業	商業	378	1	387	135	123	77	102	1	178	2	198	293	300	1	155	181	2	50	62	13	10	1	1,279	3	1,363	5	84	2	6.6%	66.7%							
	小売業	279	1	282	89	77	56	74	1	150	126	158	193	1	101	110	1	30	38	11	7		874	1	907	3	33	2	3.8%	200.0%								
	新聞販売	11	9	6	3	9	9	1	14	9	13	9	16	10	1	3	2	2	1	1		73		52	2	-21	2	-28.8%										
	金融広告業	20	21	7	6	6	3	12	14	10	14	5		2	2	1	1	63	61		-2		-3.2%															
	郵便業	30	29	8	12	18	15	35	24	31	32	15	16	5	5	2	3	144	136		-8		-5.6%															
	保健衛生業	313	1	291	87	101	85	85	118	129	177	192	126	1	150	25	31	10	10	941	2	989	48	-2		5.1%	-100.0%											
	医療保健業	52	56	11	19	16	26	31	31	27	54	37	51	1	8	1	3	176		248		72		40.9%														
	社会福祉施設	254	1	235	76	81	68	57	84	94	146	135	88	1	97	24	22	9	6	749	2	727		-22	-2	-2.9%	-100.0%											
	接客娯楽業	129	127	48	44	47	41	1	99	85	95	89	72	71	8	19	12	9	510		485	1	-25	1	-4.9%													
	飲食店	99	92	41	31	33	23	52	44	74	72	32	39	6	15	2	3	339		319		-20		-5.9%														
	ゴルフ場	1	1	1		9	13	1	40	33			28	20		2	1	81		70	1	-11	1	-13.6%														
	清掃・畜業	129	1	131	4	23	1	27	36	35	39	36	72	1	80	46	35	11	17	3	1	359	3	362	4	3	1	0.8%	33.3%									
	ビルメンテナンス	87	1	82	16	17	14	14	13	23	12	1	11	14	9	1	1	157	2	157		-2		-100.0%														
廃棄物処理業	35	40	4	5	1	10	18	14	21	7	53	57	26	25	8	16	3	1	169	1	170	4	1	3	0.6%	300.0%												
警備業	50	1	68	1	5	5	9	3	10	16	1	10	21	16	13		100	1	127	2	27	1	27.0%	100.0%														
上記以外	100	1	90	37	26	17	18	46	1	37	1	95	1	88	31	30	14	6	2	3	342	3	298	1	-44	-2	-12.9%	-66.7%										
合 計	1,792	11	1,704	6	695	3	705	676	5	629	4	1,039	6	995	3	1,814	5	1,802	5	919	2	926	4	360	1	369	1	73	84	1	7,368	33	7,214	24	-154	-9	-2.1%	-27.3%

(注) 1)この表は労働者死傷病報告による休業4日以上死傷者数である。2)陸上貨物運送事業とは、道路貨物運送業及び貨物取扱業をいう。3)廃棄物処理業とは、産業廃棄物処理業及びその他の廃棄物処理業をいう。